

一般質問

「市政ここが聞きたい」



議会動画配信

令和5年9月定例会 一般質問一覧

9月8日から20日までの8日間、30人の議員が一般質問を行いました。※議員名の番号は質問順、（ ）内は会派名、掲載は大項目のみです。□で囲んでいる項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。

<p>⑳ 宮崎 健 (自由民主党) P15</p> <p>① 子どもの居場所について 2 第52回佐賀城下栄の国まつりに ついて</p>	<p>⑪ 江原 新子 (自由民主党) P12</p> <p>① ふるさと納税に関する課題と今後の 取組について</p>	<p>① 江頭 弘美 (自由民主党) P10</p> <p>① 中核市で目指す将来像(案)ウェ ルビーイングについて</p>
<p>㉑ 川崎 健二 (自由民主党) P15</p> <p>① 子どもたちの学びを支える教育環 境の充実を 2 市立図書館の再整備について</p>	<p>⑫ 川副 龍之介 (自由民主党) P12</p> <p>1 7月の豪雨における水害対策について 2 障がい者支援について 3 バイオマス産業都市について</p>	<p>② 山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀) P10</p> <p>1 市職員の地域活動について ② 7月7日からの大雨災害の今後の 対策及び支援について</p>
<p>㉒ 松永 憲明 (ネットワーク佐賀) P15</p> <p>① 校区社会福祉協議会の在り方について 2 子どもの豊かな学習を保障するために 3 学校のトイレの洋式化を早急に</p>	<p>⑬ 御厨 洋行 (自民清流) P13</p> <p>① SAGAアリーナ周辺の駐車場不 足について 2 社会的養護が必要な子どもたちに ついて</p>	<p>③ 諸富 八千代 (佐賀みのりの会) P10</p> <p>① ゼロカーボンシティ実現に向けて 2 こどもまんなか社会の実現に向け て</p>
<p>㉓ 永淵 史孝 (自由民主党) P15</p> <p>1 ごみ出しが困難な世帯への施策について ② 花火を市民はどこでやるのか 3 市職員の働き方について 4 電動キックボードについて</p>	<p>⑭ 西岡 真一 (自民清流) P13</p> <p>① 東名遺跡の利活用について 2 中核市への移行について</p>	<p>④ 川原田 裕明 (緑楠自民) P10</p> <p>① 公立中学校での「防災部」の創設につ いて 2 学校選択制について 3 河川・グリークの清掃、除草について</p>
<p>㉔ 富永 明美 (ネットワーク佐賀) P16</p> <p>① 女性活躍推進に向けて 2 不妊治療支援について</p>	<p>⑮ 山下 明子 (市民共同) P13</p> <p>1 子どもの「遊びを通じた生活の場」とし ての放課後児童クラブの拡充を ② 公営住宅政策について 3 人口減少、高齢化社会におけるまちづく りについて</p>	<p>⑤ 中島 妙子 (公明党) P11</p> <p>① HPVワクチンについて 2 献血について</p>
<p>㉕ 西岡 義広 (自由民主党) P16</p> <p>① 地域活性化に向けた取組について 2 小・中学校の在り方について 3 市営住宅について</p>	<p>⑯ 久米 勝也 (ネットワーク佐賀) P13</p> <p>① 公共交通について</p>	<p>⑥ 村岡 卓 (公明党) P11</p> <p>① 働き方改革について 2 地域活動におけるデジタル化の推 進について</p>
<p>㉖ 藤田 佳典 (ネットワーク佐賀) P16</p> <p>① 消防団について</p>	<p>⑰ 中野 茂康 (緑楠自民) P14</p> <p>① 農業振興について 2 教育行政について</p>	<p>⑦ 実松 尊信 (緑楠自民) P11</p> <p>① 家庭ごみの現状と課題 2 市立野球場の整備について</p>
<p>㉗ 嘉村 弘和 (自由民主党) P16</p> <p>① 保健行政について 2 公園や街路の危険木の点検につい て</p>	<p>⑱ 山口 弘展 (緑楠自民) P14</p> <p>① 消防団の現状と今後の在り方について 2 インシシ等有害鳥獣の駆除の在り方に ついて 3 校区公民館の在り方について</p>	<p>⑧ 重松 徹 (自由民主党) P11</p> <p>① 新たな事業「重層的支援体制整備事業」 について 2 侵略的外来水生植物(ブラジルチドメグ サ・ナガエツルノゲイトウ)について</p>
<p>㉘ 中村 宏志 (公明党) P17</p> <p>① 食中毒や感染症に関する情報の周 知啓発について 2 生活困窮等における進学・就職に ついて</p>	<p>⑲ 稲葉 高広 (自由民主党) P14</p> <p>1 市内中小企業の振興について ② CCU事業の経済波及効果につい て</p>	<p>⑨ 堤 正之 (自由民主党) P12</p> <p>1 新たな水害対策の成果を問う ② 小・中学生の読書の奨励について</p>
<p>㉙ 松永 幹哉 (自由民主党) P17</p> <p>① 中山間地域対策について 2 文化財と観光について</p>	<p>⑳ 江口 善己 (ネットワーク佐賀) P14</p> <p>① 自衛隊佐賀駐屯地(仮称)建設工 事の課題について</p>	<p>⑩ 福井 章司 (自由民主党) P12</p> <p>① 生成AIへの対応 2 南部地域の物流拠点構想について</p>



中核市で目指す将来像の概念は

(自由民主党)

江頭 弘美



子どもたちの笑顔こそ、ウェルビーイングな暮らしの象徴

問 中核市は行政サービスの効率化や保健衛生業務の総合的な展開などに加え、独自のまちづくりや市全体の活性化などの効果により、まちが充実し、市民に実感できる生活の豊かさや幸福感をもたらすことが期待できる。中核市が目指す「もつとウェルビーイングな暮らし」を将来像として、全市的な取り組みを推進することで、多様な人の多様な幸せや満足感につなげていきたいと考える。

答 中核市は行政サービスの効率化や保健衛生業務の総合的な展開などに加え、独自のまちづくりや市全体の活性化などの効果により、まちが充実し、市民に実感できる生活の豊かさや幸福感をもたらすことが期待できる。中核市が目指す「もつとウェルビーイングな暮らし」を将来像として、全市的な取り組みを推進することで、多様な人の多様な幸せや満足感につなげていきたいと考える。



7月大雨災害の有明海の復旧状況は

(ネットワーク佐賀)

山田 誠一郎



7月大雨で有明海沿岸へ漂着した大量の漂着ごみ

問 ①有明海沿岸のノリ養殖やシチメンソウの紅葉に向けたこれまでの漂着ごみの対応状況は②漁港への漂着ごみの処分方法は③今後、台風や大雨等で再度漂着ごみが堆積した場合の対応は④今後のシチメンソウの紅葉期に向けて今回の大雨災害の影響は？

答 ①市内漁港の漂着ごみは、県、漁協、漁業者等の協力により、撤去・集積済み。シチメンソウがある東与賀海岸についても、県、地元ボランティア等の協力により撤去完了②12月中旬までに、葦くずは清掃工場で焼却、廃プラスチックや金属類等は業者へ委託し処分予定。流木は既に処分済み③漂着状況を確認後、本市で責任をもって撤去し、漁業活動に支障がないよう対応したい④シチメンソウの株自体への堆積は少なく、大雨による生育への影響は少ないと考えている。



ゼロカーボンシティの実現に向けて

(佐賀みのりの会)

諸富 八千代



未来のために私たちができることを (写真はイメージ)

問 気候変動、温暖化の影響は深刻である。脱炭素の取り組みについて問う。①温室効果ガス削減目標に対する進捗は②森林整備は③木質バイオマス活用の可能性は④家庭・事業者向けの脱炭素促進策は⑤削減量の見える化は⑥自転車利用の促進は⑦食品ロス削減は。

答 ①2020年度は、2013年度から約33%減少。2050年度には排出量実質ゼロを目指す②森林集約化による森林施業の効率化、サガンスギへの植え替えに取り組んでいる③実用化に向けて調査、研究を続ける④各種補助金のほか、市民へのデコ活の周知、事業者の優れた取り組みへの表彰を行っている⑤CO₂排出量を示す掲示等で脱炭素を意識づけたい⑥自転車レーンの整備等、利用しやすい環境づくりに取り組む⑦食品ロス削減マッチングサービスSAGAタバスケの周知広報に努めたい。



公立中学校に防災部の創設を！

(緑楠自民)

川原田 裕明



命を守る防災部。ぜひ設立を！ (写真はイメージ)

問 公立中学校に防災部を創設することで、自律的な行動力を養い災害対策を「自分事化」でできる。災害時に、自らの努力で身を守る「自助」・連携して助け合う「共助」これに実行力が出る。中学生時代に地域と共に行動することは将来必ず役に立つ。防災部創設の考えは。

答 自主的に防災を考え自律的な行動力を身につけることは大切だが、生徒数減少に伴う部員数や部活動数減少に加え教職員の多忙化や働き方改革もあり新たな部活動としての創設は難しい。他の方法としては、全校にある生徒会を取り組むことが考えられ、そのリーダー研修で防災の視点を紹介し各学校の生徒会の特色を出すための取り組みにできることを伝えていきたい。また、生徒の自主的な活動として生徒会活動でも取り組むことができることを校長会等で伝えていきたい。



HPVワクチンの接種率を向上させよ！

(公明党)
なかしま たえこ
中島 妙子



問 ①HPVワクチンのキャッチアップ世代は、令和7年度からは接種費用が全額自己負担になる。未接種者への再勧奨を早い段階で行うべき②男性も任意接種をすることで、自身の疾病予防やパートナーへの感染防止ができる。このことを情報発信すべきでは。

答 ①9価ワクチンの例で、全額自己負担の場合の接種3回分の費用は8万円から10万円とされている。3回の接種を完了するまでには半年から1年を要するため、キャッチアップおよび定期接種の未完了者に対して令和6年度の早い時期に個別案内を予定している②HPVは女性が感染した場合に子宮頸がんになるおそれがあるが、性別に関係なく肛門がんや中咽頭がんなどになるおそれもある。男性がワクチン接種した場合の効果などについて、ホームページ等で情報発信していきたい。



定期接種で大切な身体を守りましょう (写真はイメージ)



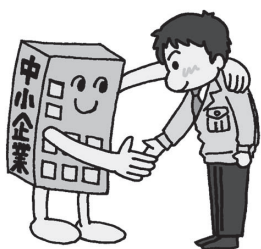
市内企業の人手不足解消へ向けて

(公明党)
むらおか たかし
村岡 卓



問 少子化による人口減少等の社会環境の変化により、労働人口が減ってきている。佐賀も例外ではないが①地域企業の求人状況は②若者の企業定着率の現状は③今後の市の手立ては④他市町で取り組まれている市独自の認証制度を取り入れてみるべきでは。

答 ①令和3年9月以降、有効求人倍率が約1.3倍で推移し続けており、佐賀県内の企業の人手不足感が続いていると認識している②定着しないという企業の声もある中、「ユースエール認定」を受けた企業もあり、若年層の定着に向け取り組んでいる企業もある③現在実施している働き方改革、生産性向上についての企業支援をさらに進めたい④厚生労働省や業界団体等において類似の認定制度があり、まずは既存の認定制度を市内企業へ広く周知することが重要と考えている。



市内企業と若手就業者を結びつける市の後押しを！



家庭ごみの現状と課題

(緑補自民)
さねまつ たかのぶ
実松 尊信



問 ①高齢者等、ステーションまでごみを運ぶ体力がない方の声は市へ届いているのか②今後、ますます高齢化が進み、ステーションまでごみを運べない方が多くなるのが予測されるが、戸別収集などの方法も検討するべきではないか。

答 ①地域によっては不燃ごみや資源物のステーションが少なく、遠くまで運ばなくてはならず大変だとの声がある。その際は可燃ごみステーションに出せるように調整するなどして対応している。また、高齢者実態調査の結果が出れば、より実態が見えてくると考える②本市ではステーション収集を採用しているが、高齢者や障がいのある方がごみ出しに困ることがないように環境を整えていく必要があると考えており、今後どのような形態が本市に合っているかを検討していく。



ごみ出しがづらい高齢者



新たな事業「重層的支援体制整備事業」

(自由民主党)
しげまつ とおる
重松 徹



問 誰ひとり取り残さない社会の実現を目指して、市民が抱える問題に対し関係機関が連携して包括的な支援を行い、問題解決に取り組んでいく重層的支援体制整備事業。この重層事業の概要と、本市が、市民のためにいち早く取り組むことができた背景は。

答 重層事業では、大きく3つの機能「相談支援」「地域づくりに向けた支援」「多機関協働事業」を一体的に実施することが必要とされる。本市においては従来から、生活困窮者自立相談支援事業などをはじめとした相談支援や、地域子育て支援拠点事業などの地域づくりに向けた支援を実施してきたことに加え、国のモデル事業として福祉まるごと相談窓口などの多機関協働事業に取り組んできたことで、重層事業にスムーズに移行できたものと考えている。



佐賀市重層事業推進チームによる会議 (写真はイメージ)

※ 2…若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度

(自由民主党)
つづみ まさゆき
堤 正之



小・中学生の読書習慣の奨励を！

問 全国学力・学習状況調査で読書好きの子どもは、試験の正答率が高いという相関関係が指摘された。①佐賀市の傾向は②佐賀市の中学生の学力は全国44位であり、読書量も少ない。家庭においての読書習慣の重要性を保護者にも訴えていく必要があるのでは。

答 ①佐賀市においても読書が好きで、読書習慣が身につけている児童生徒ほど正答率が高く、全国的な傾向と同様であった②保護者への家庭での読書の推進については、学校の取り組みとして、学校だより等のお便りや佐賀県PTA連合会主催の「家族でホッとタイム」の中で家庭での読書を推奨している。教育委員会からも、保護者向けの教育長だよりで子どもの読書習慣の重要性に触れている。今後も家庭と学校が連携、協力し、子どもの家庭での読書習慣が身につくよう推進していきたい。



楽しい読書習慣が、学力向上にも大きく貢献します。

(自由民主党)
ふくい しょうじ
福井 章司



市政運営に生成AIを活用せよ！

問 ①生成AIを活用する場合、個人情報漏えい対策は②著作権問題の対策は③情報の正確性は大丈夫か④利用する職員規模は⑤職員研修はどうするか⑥今後のスケジュールは⑦佐賀大学等との連携はあるのか。

答 ①生成AIでの個人情報利用を禁じたが、業務効率化に繋がりにくいため、入力した個人情報学習されない環境について検討している②職員のITリテラシーの向上と文書確認を徹底し、出典を自動表示する機能の検証もしたい③生成された文書の確認を徹底する④ガイドラインを整備し、対象者の範囲を検討する⑤9月末に開催し、今後も適切に実施していく⑥本年度中にガイドラインを策定し、試験運用を経て本格導入を目指す⑦佐賀大学や民間企業と連携等を進めたい。



新時代に向けて佐賀市も生成AIを有効に活用すべきでは

(自由民主党)
えはら しんこ
江原 新子



ふるさと納税の課題と今後の取り組みは

問 ①10月に迫った募集適正基準改正は経費5割以下と非常に厳しい内容だが、対応できるのか②物価や燃油の高騰、人手不足等で返礼品や送料等の上昇が見込まれるが、対応策は③もっと佐賀市の魅力を発信すべきと考えるが、情報発信について今後の取り組みは。

答 ①各ポータルサイトの手数料や返礼品の配送料の見直しを検討している。また、オンライン化により申請書類の郵送料削減が見込める。それでも吸収できない部分は返礼品の寄付額の見直しも検討している②市外の方が市内の施設を訪れた際に、その場でふるさと納税ができるサービスを今月より開始した。そのほか市内で使用できる電子商品券やトラベルクーポンの発行も実施している③ふるさと納税の特設ページの制作と首都圏の複数イベントへの参加を予定している。



ふるさと納税の仕組み

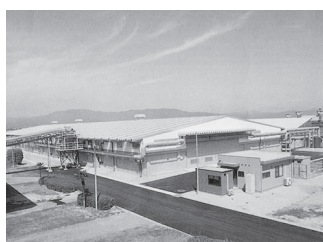
(自由民主党)
かわそえ りゅうのすけ
川副 龍之介




バイオマス産業都市構想について問う！

問 ①下水浄化センターに味の素工場と衛生センターからの汚泥等を受け入れているが、それによって消化ガスによる電力自給率は向上したのか②汚泥量が増えることにより堆肥化施設の処理能力に問題はないのか。また問題が発生したときの対応は。

答 ①受け入れ後の消化ガスの増産を見込んで発電機を8台増設し、これまでの16台で出力400結の設備から出力600結の能力となった。最大で580結の出力が得られ、電力自給率も約40%から最大52%に増加した②脱水汚泥は1日あたり約8ト増加しており、日によっては施設の処理能力を超える量が発生している。状態監視を行いながら脱水汚泥の減量に繋がる処理の最適化を図る。今後、恒常的に処理能力を超える場合は、施設の増強も検討する。





佐賀市下水浄化センター
堆肥化施設



アリーナ来場者駐車場を確保せよ！

(自民清流)
みくりや ひろゆき
御厨 洋行






決して車で来ないでください


問 アリーナイベント時の交通混雑、無断駐車、および来場者の利便性に関する取り組みについて①6月定例会以降、県と連携してどのような対策を検討したのか②目立った交通混雑はないとのことだったが現状認識は③立体駐車場の必要性について県に意見を言うべきでは。


答 ①イベント時は、施設管理者がアリーナ前交差点に誘導員を配置し歩行者の安全確保に努めている。また、イベント後の混雑緩和のため、退場のタイミングをずらす規制メントの内容により、一時的に交通混雑が発生した時間帯があると認識している③立体駐車場を造れば、アリーナ周辺道路に車両が集中し、さらなる交通混雑が危惧され、近隣住民の生活に支障が生じることが考えられる。なお、ご提案の件は、意見として県に伝達している。



東名遺跡！早期にガイダンス施設を

(自民清流)
にしおか しんいち
西岡 真一






8千年前の佐賀市には進んだ生活文化が(鹿角製装身具)


問 巨勢川調整池内にある東名遺跡は、8千年前の縄文時代の生活文化を具体的に知ることができる貴重なものだ。①新たに整備する「東名遺跡ガイダンス・埋蔵文化財センター」のイメージはどのようなものか②施設内容検討のため、どのように取り組んでいるのか。


答 ①居心地良い空間、分かりやすい演出。例えば貝殻や土器片などを建物の壁面などに演出として利用し、感動を与え、文化財の価値を効果的に伝えるなど、全ての人に開かれた来訪者重視の施設をイメージしている②地元の方々で開催した体験イベントが好評で、今後も継続していく。地元でまちづくりや子育てに携わっている方々から、利用者目線での意見を伺うため、ワークショップを設置し、機能の具体化やオープン後の円滑な運営を見据えた取り組みを進めている。



車椅子やペット対応の市営住宅確保

(市民共同)
やました あきこ
山下 明子






民間住宅の借り上げで多様なニーズに対応する市営住宅を


問 車椅子対応の市営住宅が絶対的に不足している。既存の市営住宅が無理なら、まちなかの民間住宅借り上げにより、車椅子やペット対応可能な市営住宅を確保するべきでは。次期住宅マスタープランに向け、ニーズを把握し計画に反映させる考えは。


答 市営住宅の1階全てを車椅子利用者の優先住戸とした場合、低層階を希望する高齢者や障がいのある単身者が入居できなくなるため、現状での対応は難しい。また、佐賀市住宅マスタープランでは公営住宅が不足した場合に民間住宅の活用を検討しているが、応募のない住戸もあり全体としては不足しており、現時点では民間住宅の借り上げは考えにくい。新たなマスタープランの策定に当たっては、車椅子やペットのことも含めて市民アンケートの実施等を検討したい。



地域交通に自動運転バス活用を！

(ネットワーク佐賀)
くめ かつや
久米 勝也





ついに佐賀市にも自動運転バス導入か!!

問 10月に自動運転バスの実証実験を行うことを踏まえ、まだ多くの越えるべきハードルもあると思うが、今後のバス等の運転手不足や公共交通の維持という地域課題の解決に期待が持てるので、県と連携して積極的に取り組むべきと思うが、市の考えは！

答 10月に県との共同事業で自動運転バスの走行実証を予定しており、実証後に得られた成果や整理すべき事項を検証し、次年度には、引き続き県との共同事業で国スポ・全障スポの期間に合わせた長い期間での運用実証を実施したい。この事業を通じて市民の自動運転に対する認知や期待を高めることや、市民の移動手段の確保といった社会課題の解決を図る契機となるよう取り組む。また、今後の交通事業者による社会実装を後押しする働きかけになるよう、県とも協議を続けていく。

(緑補自民)
なかの しげやす
中野 茂康



耕作放棄地に対する対策と取り組みは

問 農業を取り巻く状況は、担い手の減少および高齢化、生産資材価格の高騰、農産物価格の低迷など厳しいものがあり、北部山間部では耕作放棄地が増加している。また、平坦部でも耕作放棄地が少しずつ見受けられるようだが、農業委員会としての対策と取り組みは。

答 農業委員および農地利用最適化推進委員による日頃の見回り活動、市全域を対象とした農地パトロールに取り組んでいる。耕作放棄地を発見した場合は、所有者に対して今後の農地利用の意向を調査し、農地の貸借や売買等の相談を含め、耕作放棄地の解消に向けた営農再開や草刈りによる保全管理を依頼している。耕作放棄地の問題は喫緊の課題であり、今後も農業委員および農地利用最適化推進委員と連携し、担い手への農地集積を行いながら、耕作放棄地の発生防止と解消に努める。



耕作放棄地の現状、一日も早く復旧を願う

(緑補自民)
やまくち ひろぶ
山口 弘展



人口減を見据えた消防団改革を！

問 ①条例改正で本年度から定数を削減した理由は②費用弁償等が個人支給となったことによる問題点は③年額報酬は佐賀市独自の支払い方法での継続を④今後のさらなる人口減を見据え、部の統廃合を検討していくべき時期がきていると思うが、市の見解を問う。

答 ①消防団員の実数が条例定数より大幅に少ないこと、また公務災害等の掛金を条例定数で掛けているため②口座情報が未提出の団員がいること。引き続き提出を求めている。③年額報酬の支払方法は、佐賀市消防団からの要望を踏まえ判断しており、今後も十分な協議により理解を得た上で支払う④負担軽減や効率化、施設等の維持の観点からも組織再編は課題であるが、拠点減少は災害時の初動が遅れ、被害拡大のおそれも懸念される。地域の実情を考慮し対応する。



長く厳しい訓練の成果を競い合う市消防団消防操法大会

(自由民主党)
いなば たかひろ
稲葉 高広



二酸化炭素分離回収事業の今後は

問 本市が取り組んでいる二酸化炭素分離回収事業について、CO₂の供給量は微増であるが、未だ新たな誘致企業やCO₂液化事業も実現性が乏しいものと思われる。今後、清掃工場周辺の未来図を新たに考える必要があると思うが、本市の見解を問う。

答 CO₂は現在2社に供給中で前年比約21%の増加。液化についても事業化に向け、企業と情報交換を行っている。本市のバイオマス事業は地域のバイオマスを利活用し資源循環型のまちづくりを目指すものだが、今後は、他都市の先進事例等も参考とし、清掃工場を中心としたバイオマス事業、特に二酸化炭素分離回収事業を進めるに当たり、関連産業の誘致による産業創出に注力し、新たなビジョンを描く際はさまざまな手法等を研究していきたい。



※3
CCU 事業の今後の向かう先は

(ネットワーク佐賀)
えぐち よしみ
江口 善己



佐賀駐屯地(仮称)の建設工事について問う

問 ①今後の土砂運搬計画(日中の台数や深夜運搬の中止等)に対する市の見解は②建設工事に係る住民説明会は十分な対応だったのか③駐屯地の排水対策の進捗状況はどうなっているか④駐屯地の工事に対する市長の思いは。

答 ①午後10時以降の運行を原則しないという運行計画の変更は、要請に対し一定の検討がされたと認識している②3回の工事説明会や自治会協議会等で説明されている。今後も希望があれば防衛省に伝えたい③防衛省、佐賀県および佐賀県有明海漁協の3者による実務的な協議会が設置され、具体的な排水対策に係る協議が行われている④市民の良好な生活環境の維持と安心・安全な生活を確保することは大変重要と考えており、これらのことについて、今後も防衛省に対し求めていきたい。



最近ゼッケンを付けたダンプトラックをよく見ませんか？

※3…CCUとは、Carbon dioxide Capture and Utilizationの略であり、二酸化炭素の分離回収による利活用を意味する。佐賀市では、二酸化炭素を野菜や藻類培養に利用するため、平成28年8月から二酸化炭素分離回収設備を稼働させている。



子どもの居場所のさらなる拡充を

(自由民主党)
みやざき たけし
宮崎 健



問 ①子どもの居場所づくりのモデル事業はいったん終了したが裾野は広がっているように思える。現在の状況はどうなっているのか②子どもの居場所の運営にはノウハウが必要だが、コーディネーターを軸に研修会を開くなど、工夫が必要と思うが市の見解は。

答 ①モデル事業で得られたノウハウをもとに、子どもの居場所づくりハンドブックを作成した。モデル事業に関わった団体に、運営支援、団体間の調整などのコーディネーター業務を委託している。また、開設に必要な物品購入の補助金制度を創設している②子どもの居場所づくりはあくまでも自主的な活動なので、研修会という形ではなく、活動報告や意見交換の場として「子どもの居場所活動報告会」を実施した。今後も活動が円滑に進んでいくよう、側面的なサポートを続けたい。



子ども食堂は安心しておなかいっぱいになれる場所



子どものために教育環境の充実を

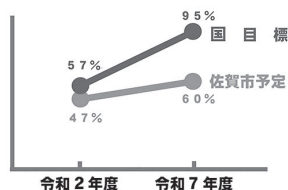
(自由民主党)
かわさき けんじ
川崎 健二



問 ①小中学校におけるエアコンの適正利用は②教室や体育館の照明のLED化を進めるべきでは③臭いがひどいトイレの対策は④国はトイレの洋式化を令和7年度までに95%としているが佐賀市の見通しは⑤校舎整備の一環として樹木剪定はどうしているか。

答 ①エアコンは機械の設定温度ではなく、実際の室温が28度以下となるよう各学校に再度周知を図りたい②施設の大規模改修時や照明器具の故障交換の際など、随時LED照明に交換している。体育館は効果が高いので今後も積極的に進めたい③洋式化と併せ、床の乾式化や、小便器の自動水栓化などを実施している④令和7年度の洋式化率は約60%となる予定⑤大規模な場合は教育委員会で業者委託している。基本的に学校配当予算での対応だが、校舎整備の共同実施も進めたい。

小中学校トイレの洋式化率



洋式化が完了すれば、現在の国の補助金は終了します



校区社協の活性化に向けて

(ネットワーク佐賀)
まつなが けんめい
松永 憲明



問 地域共生社会の実現を目指した福祉活動を推進するため、CSWのアウトリーチ活動の課題は何か②CSWを校区社協へ配置できないか③校区社協の活動を支える財源の確保はどうなっているのか④校区社協を支える人材育成はどうしているのか。

答 ①CSWの活動が見えてこない等の声がある。認知度向上のため市社協と共に関わりの深い民生委員等への理解促進に取り組んでいく②CSWを市社協本所に集約し、専門知識等の共有や効果的な活動推進を図り、また、市域を三分割しチーム体制での支援を行っており、現体制が望ましいと考える③運営支援や地域福祉の充実のため、市や市社協、自治会から補助金等を交付している④ボランティア講座の開催や他市の視察、また、エリア別研修会等で人材育成を図っている。



ふれあいサロン下無津呂の活動



花火は公園でもやっても良いですか？

(自由民主党)
ながふち ふみたか
永瀨 史孝



問 ①花火について市の現状と見解を問う②市民はどこで花火ができるのか③公園での花火許可を夏季限定で出せないか④公園での花火使用は管理者許可があれば問題ないのか⑤市民が堂々と花火ができるように市で改めて考えられないのか。

答 ①都市公園での花火など火気使用は原則禁止に近い状況である。騒音や煙、ごみの問題で慎重に対応せざるを得ない②市内の公共施設で、花火ができる場所の案内は難しい③先行する自治体を確認し、可能性を調査、研究したい④地域主導での相談の場合は、利用上のルール等の確認ができれば、地域の自主性を育む意味でも許可したい⑤騒音や煙、ごみなどの問題がクリアできれば、許可は問題ないと考えており、期間と場所を限定し、試験的な施行の可能性を検討したい。



市民が気兼ねなく花火ができるように (写真はイメージ)

※4…コミュニティーソーシャルワーカー。地域と積極的に関わることで、世帯が抱える生活課題や地域の福祉ニーズを把握し、地域の組織や機関と連携して解決に導いていく「地域福祉を推進していく地区担当」です。



更年期障害への理解促進を!!

(ネットワーク佐賀)
とみなが あけみ
富永 明美



問 女性の心身状態は年代により大きく変化する特性があり、働く上で健康問題は避けて通れない。特に、管理職など責任ある立場に就く年代と更年期が重なり支障が出る人もいる。更年期を含む「リプロダクティブヘルス/ライツ」の理解促進について見解を。

答 女性はライフステージに応じて健康課題が大きく変化することから、更年期を含め、生涯を通じた女性の健康の保持促進を図っていく必要があると認識している。佐賀市第四次男女共同参画計画の16の重点目標の一つに「生涯にわたる心と身体の健康づくりの推進」を目標に掲げており、リプロダクティブヘルス/ライツについて理解を促す講座や広報を行うこととしている。関係部局間で連携を取りながら、情報発信や理解促進に取り組んでいきたい。



女性特有の健康問題を理解し
働きやすい職場づくりを



地域活性化に向けた取り組みは？

(自由民主党)
にしおか よしひろ
西岡 義広



問 南部地域は有明海沿岸道路や駐屯地整備・物流拠点構想などの計画があり特に駐屯地整備等により人口の増加が期待できる。まずは南部地域を開発しやすい区域とすべきで「都市計画の線引き」を見直し、南部地域の拠点となるエリアを市街化区域に!!

答 本市の人口については、平成7年以降緩やかに減少している。駐屯地の開設による人口流入は予測の段階であるため、現時点では人口増を見越した市街化区域の見直しを行うというのは難しいが、市街化区域のように開発が可能となる地区計画などの手法について検討を行っていきたい。また、今後の市街化区域の見直しについても、おおむね5年ごとに実施される都市計画に関する調査結果や、直近の人口動向などから、必要性について適宜検討していく。



市街化区域の南部拡張を



消防団の現状と課題

(ネットワーク佐賀)
ふじた よしのり
藤田 佳典



問 ①活動状況の把握と活動しやすい環境づくりについて市の考えは②機能別消防団員についてどう考えているのか③行事や訓練、大会等の内容の見直しの意見が出ているがどう考えているのか④末端の団員まで確実に情報の共有を。

答 ①QRコード付きのリフレットを配布しアンケート調査を行い、団員の意見を聞くことができた。今後も団と連携し活動しやすい環境づくりを進めたい②団経験者で災害対応のみ従事する支援団員制度を導入している。これは消防団活動を補完している。欠かせない団員である③訓練等の負担は承知しているが現場活動のための最低限の訓練は必要。バランスを考えて負担軽減したい④団幹部とは情報共有しているが、団員が必要な情報は共有するよう役員会議等で呼びかけたい。



求められているのは
より実践的な内容の訓練



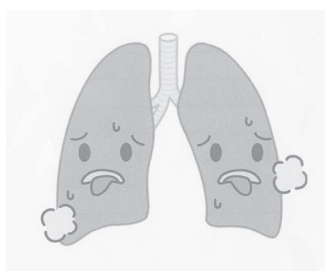
COPDの啓発と受診勧奨を!

(自由民主党)
かむら ひろかず
嘉村 弘和



問 COPD(慢性閉塞性肺疾患)とは、タバコなどの有害物質を長期に吸入し起こる病気であり、治療せずに放置すると気づかないうちに症状が進み、日常生活に支障が出るほど重症化する。COPDの周知啓発を図り、早期発見や重症化を防ぐ取り組みを。

答 本市では、ホームページや市報でCOPDの予防につながる禁煙や受動喫煙防止に関する啓発を行っており、特定健診の結果、個別指導が必要な方には禁煙の助言や医療機関への受診勧奨を行っている。しかし、COPDそのものの周知はしていないため、早速見直しを図りたい。医療機関への受診を促す取り組みなどは、早期治療による重症化予防の観点からも重要と考えるため、これまでの取り組みを継続しながら、他の自治体の取り組みなども参考にしていきたい。



見逃さないで!
肺からのサイン!!

※ 5…自分の体に関することを自分自身で選択し、決められる権利のこと。性の問題、思春期の問題、妊娠、出産、中絶、不妊、更年期障害など、さまざまな問題を幅広く含む。



食中毒や感染症情報の周知方法に工夫を

(公明党)
なかむら ひろし
中村 宏志



一目で分かる情報発信や周知啓発を！（写真はイメージ）

問 ①市の食中毒や感染症に対する取り組み状況は②市民や市外・県外からの来訪者にタイムリーに情報発信をするべきでは③市のホームページ等でも一目で分かる取り組みを④市の公式スーパリアプリ内での食中毒・感染症の情報発信方法に改善が必要では。

答 ①平成17年に食中毒事故防止対策連絡会議を設置。毎年度、食中毒事故防止対策に関する取組計画を作成し実施している。感染症に関しては市のホームページや市報で周知・啓発している②SNSでの発信を検討したい③市のホームページではポスターやイラストなど画像を使用して分かりやすい情報発信に努めている。他自治体の事例も参考にしたい④アプリ内のホーム画面に食中毒や感染症の項目を新設するなど、利用者が情報にたどり着きやすくなるよう変更したい。



中山間地域の水道未普及地域の対策は！

(自由民主党)
まつなが みきや
松永 幹哉



井戸掘削補助と水質検査の実施が望まれている

問 水道未普及地域を持つ全国の自治体では給水設備費用ならびに水質検査費の補助制度が創設されている。佐賀市においても、未普及地域の簡易水道事業等が整備できない場合、補助制度の創設をすべきではないか。

答 補助制度の必要性や妥当性を判断するためには、個人での井戸利用者と水道利用者との負担の公平性を比較検証する必要がある。本市では個人所有の井戸の位置や設置数、経過年数、深さなどの詳細情報を把握できず、掘削や水質検査への補助制度を創設する場合は、年間の所要額や財源、将来に向けての財政負担についても検討する必要がある。井戸の実態調査などの方法も考えていく必要があるため、補助制度を検討する際に、井戸台帳整備方法等も併せて検討したい。

議案等質疑



補 地域公共交通持続化支援事業

(質疑) この補助制度は今回、国の臨時交付金を使っているが、補助は今回限りになるのか、それとも今回の申請や活用状況を見て、市として今後も対応する考えがあるのか。

(答弁) 持続可能な公共交通の維持、確保に向け、路線バスやタクシー事業に対する支援はこれからも必要と考えている。国の補助制度を活用した支援のため、まずは国に対して必要な予算の確保や制度の拡充について要望していきたい。今後とも地域公共交通に関する動向を注視していくとともに、国や県、佐賀県バス・タクシー協会などの関係機関とも連携し、事業者の意見も聞きながら、必要に応じて適切な支援や取り組みを行っていきたい。

(質疑) バス、タクシーの運転者不足を解消するための支援策とのことだが、この事業の目的は。

(答弁) 地域公共交通の担い手である路線バスやタクシー事業者は、運転者の高齢化や運転者不足が深刻な問題であり、地域公共交通の維持に大きな影響が生じかねない状況である。また、路線バスはキャッシュレス化や運行情報のオープンデータ化が進んでいるが、タクシー事業者は業務のデジタル化の取り組みが進んでいない。そこで路線バスやタクシー事業者に対し、運転者の確保や業務のデジタル化の取り組みを支援することにより、持続可能な地域公共交通の維持、確保を図ることが目的である。



- ▽栗崎 孝子 氏
- ▽木塚 壽子 氏
- ▽福光 弘高 氏
- ▽姉川 直子 氏
- ▽平田 和也 氏

人権擁護委員候補者の推薦について、異議なき旨答申した。

- ▽大串 俊三 氏
- ▽柿原 弘介 氏
- ▽藤崎三保子 氏
- ▽犬塚 敏治 氏
- ▽堤 和幸 氏

固定資産評価審査委員会委員の選任について同意した。

人事